

令和3年度 貸借対照表
(令和4年3月31日現在)

発電事業会計

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金及び預金			
普通預金	27,245,111	18,163,408	9,081,703
現金及び預金合計	27,245,111	18,163,408	9,081,703
流動資産合計	27,245,111	18,163,408	9,081,703
2 固定資産			
(1) 特定資産			
職員退職給与積立資産	1,245,057	830,041	415,016
受託土地改良施設使用収益権	154,388,960	163,470,663	▲ 9,081,703
欠損調整積立資産	16,605,633	11,068,983	5,536,650
災害準備積立資産	15,842,851	10,560,528	5,282,323
建設改良積立資産	39,534,298	26,352,501	13,181,797
修繕引当資産	32,706,326	21,802,473	10,903,853
特定資産合計	260,323,125	234,085,189	26,237,936
(2) その他固定資産			
器具備品	131,901	79,756	52,145
その他固定資産合計	131,901	79,756	52,145
固定資産合計	260,455,026	234,164,945	26,290,081
3 繰延資産			
繰延資産合計	0	0	0
資産合計	287,700,137	252,328,353	35,371,784
II 負債の部			
1 流動負債			
流動負債合計	0	0	0
2 固定負債			
職員退職給付引当金	1,245,000	830,000	415,000
長期未払金	181,634,071	181,634,071	
修繕引当金	32,706,326	21,802,473	10,903,853
固定負債合計	215,585,397	204,266,544	11,318,853
負債合計	215,585,397	204,266,544	11,318,853
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)			
(うち特定資産への充当額)			
2 一般正味財産			
一般正味財産	72,114,740	48,061,809	24,052,931
一般正味財産合計	72,114,740	48,061,809	24,052,931
(うち基本財産への充当額)			
(うち特定資産への充当額)	(260,323,125)	④ (70,614,526)	(189,708,599)
正味財産合計	72,114,740	48,061,809	24,052,931
負債及び正味財産合計	287,700,137	252,328,353	35,371,784

【参考】貸借対照表(簡易版)

令和3年度 貸借対照表
(令和4年3月31日現在)

発電事業会計

科 目	当 年 度	科 目	当 年 度
I 資産の部		II 負債の部	
1 流動資産		1 流動負債	
現金及び預金	27,245,111	流動負債合計	0
流動資産合計	27,245,111	2 固定負債	
2 固定資産		(1) 固定負債	
(1) 特定資産		職員退職給付引当金	1,245,000
職員退職給与積立資産	1,245,057	長期未払金	181,634,071
受託土地改良施設使用収益権	154,388,960	修繕引当金	32,706,326
欠損調整積立資産	16,605,633	固定負債合計	215,585,397
災害準備積立資産	15,842,851	負債合計	215,585,397
建設改良積立資産	39,534,298	III 正味財産の部	
修繕引当資産	32,706,326	1 指定正味財産	
特定資産合計	260,323,125	指定正味財産合計	0
(2) その他固定資産		(うち基本財産への充当額)	
器具備品	131,901	(うち特定資産への充当額)	
その他固定資産合計	131,901	2 一般正味財産	
固定資産合計	260,455,026	一般正味財産	72,114,740
3 繰延資産		一般正味財産合計	72,114,740
繰延資産合計	-	(うち基本財産への充当額)	
		(うち特定資産への充当額)	(260,323,125)
		正味財産合計	72,114,740
資産合計	287,700,137	負債及び正味財産合計	287,700,137

令和3年度 正味財産増減計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

発電事業会計

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収入			
1 特定資産運用収入	15,367	5,982	9,385
特定資産受取利息	15,367	5,982	9,385
職員退職給与積立金受取利息	16	41	▲ 25
欠損調整積立金受取利息	2,435	553	1,882
災害準備積立金受取利息	2,323	528	1,795
建設改良積立金受取利息	5,797	501	5,296
修繕引当資産金受取利息	4,796	4,359	437
2 雑収入	851	690	161
受取利息配当金	851	690	161
受取利息	851	690	161
3 発電事業収入	129,079,841	116,292,407	12,787,434
売電収入	129,079,841	116,292,407	12,787,434
売電収入	129,079,841	116,292,407	12,787,434
4 他会計繰入金収入	0	1,734,889	▲ 1,734,889
一般会計からの繰入金	0	1,734,889	▲ 1,734,889
一般会計繰入収入	0	1,734,889	▲ 1,734,889
経常収入計	129,096,059	118,033,968	11,062,091
(2) 経常支出			
1 一般管理費	1,295,112	1,413,394	▲ 118,282
運営事務費	684,824	804,987	▲ 120,163
退職給付費用	415,000	415,000	0
その他会議費	52,000	52,000	0
旅費交通費	0	2,200	▲ 2,200
通信運搬費	142,627	142,641	▲ 14
消耗什器備品費	10,272	124,790	▲ 114,518
支払保険料	54,703	66,156	▲ 11,453
雑費	10,222	2,200	8,022
事務所費	610,288	608,407	1,881
減価償却費	22,545	9,756	12,789
器具備品減価償却費	22,545	9,756	12,789
水道光熱費	49,183	60,091	▲ 10,908
賃借料	538,560	538,560	0
2 発電事業費	92,821,378	77,385,262	15,436,116
人件費	5,844,780	5,994,282	▲ 149,502
給料手当	691,003	780,426	▲ 89,423
福利厚生費	750,528	735,012	15,516
臨時雇用賃金	4,403,249	4,478,844	▲ 75,595
修繕費	11,141,453	10,903,416	238,037
修繕費	237,600	0	237,600
修繕引当金繰入額	10,903,853	10,903,416	437
水利利用料	1,321,878	1,321,878	0
水利利用料	1,321,878	1,321,878	0
諸費	799,138	64,568	734,570
消耗什器備品費	128,007	1,320	126,687
賃借料	4,000	3,000	1,000
損害等保険料	620,390	0	620,390
雑費	1,964	16,444	▲ 14,480
通信運搬費	44,777	43,804	973
購入電気料金	303,225	362,218	▲ 58,993
購入電気料金	303,225	362,218	▲ 58,993
発電所維持管理費	5,344,722	4,762,073	582,649
回線使用料	1,386,000	1,386,000	0
水道光熱費	528,186	435,037	93,149
保守点検費	3,430,536	2,941,036	489,500

発電事業会計

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
消耗什器備品費	0	130,672	▲ 130,672
減価償却費	9,081,703	9,081,704	▲ 1
受託土地改良施設使用収益権	9,081,703	9,081,704	▲ 1
交付金	58,984,479	44,764,451	14,220,028
交付金	58,984,479	44,764,451	14,220,028
3 他会計繰出金	10,926,638	3,171,500	7,755,138
一般会計繰出金支出	10,926,638	3,171,500	7,755,138
一般会計繰出金支出	10,926,638	3,171,500	7,755,138
経常支出計	105,043,128	81,970,156	23,072,972
当期経常増減額	24,052,931	36,063,812	▲ 12,010,881
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収入			
1 過年度修正	0	88,944,108	▲ 88,944,108
過年度修正(益)	0	88,944,108	▲ 88,944,108
経常外収入計	0	88,944,108	▲ 88,944,108
(2) 経常外支出			
1 固定資産除却損	0	92,830,444	▲ 92,830,444
無形固定資産除却損	0	92,830,444	▲ 92,830,444
無形固定資産除却損	0	92,830,444	▲ 92,830,444
経常外支出計	0	92,830,444	▲ 92,830,444
当期経常外増減額	0	▲ 3,886,336	3,886,336
当期一般正味財産増減額	24,052,931	32,177,476	▲ 8,124,545
一般正味財産期首残高	48,061,809	15,884,333	32,177,476
一般正味財産期末残高	72,114,740	48,061,809	24,052,931
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	72,114,740	48,061,809	24,052,931

令和3年度 財務諸表に対する注記

(発電事業会計)

1 重要な会計方針

- (1) 資産の評価基準及び評価方法
受託土地改良施設使用収益権：国から示された施設取得価額による。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 土地改良施設等の減価償却の方法
定額法を採用している。
- (3) 引当金の計上基準
 - ① 職員退職給付引当金
年度末の要支給額を計算し、増加額を計上する。
 - ② 修繕引当金
施設の機能を維持し、耐用年数を満たすために必要なオーバーホール等を含めた修繕計画を作成し計上する。
- (4) 積立金の計上基準
 - ① 欠損調整積立金
計画年間売電益収入の1/2(国の基準)55,342,150円を積立期間10年で割った金額を積み立てている。
 - ② 災害準備積立金
過去の被害額として、施設を限定した見積額52,800,000円を積立期間10年で割った金額を積み立てている。
 - ③ 建設改良積立金
積立限度額(発電施設の改良・更新に要する総建設費592,920,000円×40%)237,168,000円を更新の前々年度までに積み立てることとした積立期間18年で割った金額を積み立てている。
- (5) リース取引の処理方法
ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く。)
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税込方式により行っている。

2 重要な会計方針の変更

- (1) 会計処理の原則又は手続の変更
新たな土地改良区会計基準適用により、一部科目で期首金額を調整した。
- (2) 表示方法の変更
該当なし

3 基本財産、特定資産の増減額及びその残高

基本財産、特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
職員退職給与積立資産	830,041	415,016	0	1,245,057
受託土地改良施設使用収益権	163,470,663	0	9,081,703	154,388,960
欠損調整積立資産	11,068,983	5,536,650	0	16,605,633
災害準備積立資産	10,560,528	5,282,323	0	15,842,851
建設改良積立資産	26,352,501	13,181,797	0	39,534,298
修繕引当資産	21,802,473	10,903,853	0	32,706,326
合 計	234,085,189	35,319,639	9,081,703	260,323,125

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定 正味財産から の充当額)	(うち一般 正味財産から の充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
職員退職給与積立資産	1,245,057	0	(1,245,057)	0
受託土地改良施設使用収益権	154,388,960	0	(154,388,960)	0
欠損調整積立資産	16,605,633	0	(16,605,633)	0
災害準備積立資産	15,842,851	0	(15,842,851)	0
建設改良積立資産	39,534,298	0	(39,534,298)	0
修繕引当資産	32,706,326	0	(32,706,326)	0
合 計	260,323,125	0	(260,323,125)	0

5 担保に供している資産

対象となる「資産」は、ない。

6 固定資産等の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(1) 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高	(当期減価償却費)
器具備品	168,454	36,553	131,901	(22,545)
合 計	168,454	36,553	131,901	(22,545)

(2) 所有土地改良施設及び受託土地改良施設使用収益権の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

① 受託土地改良施設使用収益権

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高	(当期減価償却費)
受託土地改良施設使用収益権	総額 181,634,071 内訳 土地改良区 (181,634,071) 国・県・その他 (0)	総額 27,245,111 内訳 土地改良区 (27,245,111) 国・県・その他 (0)	総額 154,388,960 内訳 土地改良区 (154,388,960) 国・県・その他 (0)	総額 (9,081,703) 内訳 土地改良区 (9,081,703) 国・県・その他 (0)
合 計	181,634,071	27,245,111	154,388,960	9,081,703

(注) 受託土地改良施設使用収益権の貸借対照表の取得価額は、土地改良区の自己負担額を計上する。

国、県等については、まとめて記載しても差し支えない。

7 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

- 8 受取補助金及び受取助成金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
受取補助金及び受取助成金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
該当なし						

- 9 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収入への振替額 該当なし	
経常外収入への振替額 該当なし	
合 計	

- 10 関連当事者との取引の内容
関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

法人等の 名称	住 所	事業の内容又は 職業	関係内容		取引の 内容	取引 金額	取引 関係 科目	期末 残高	取 引 条件等
			役員の 兼務等	事業上 の関係					
該当なし									

- 11 重要な後発事象
該当なし

- 12 その他

■国庫納付算定対象算定額

国庫納付算定対象算定額については、次の通りである。

科 目	金 額(単位：円)
(収入)	
売電収入	129,079,841
その他収入	16,218
計	129,096,059
(支出)	
買電費用(発電施設に係る買電費用以上)	820,059
発電施設の運営経費 (施設操作に必要な費用、引当金、減価償却費)	45,301,306
発電施設との共用部分の水路・取水施設等の維持管理費	0
発電施設の運営経費(積立資産積立)	23,990,215
土地改良施設全体の維持管理費(共用部分を除く)	58,984,479
計	129,096,059
国庫納付算定対象額(収入－支出)	0

(3) 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期 増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
職員退職給付引当金	830,000	415,000	0	0	1,245,000
修繕引当金	21,802,473	10,903,853	0	0	32,706,326